

Common Sense Press

vol.004

Aug.2014

<contents>

from the editor

【会見抄録1】 サン国家主席

【会見抄録2】 グエン・ティン・ホア労働・傷病兵・社会問題省副大臣

【会見抄録3】 ホアン・ヴァン・サン農業開発省副大臣

【会見抄録4】 マイ・ティエン・ズン ハナム省知事

【会見抄録5】 ダラット職業訓練校会見記録

【from the editor】

ベトナムに行ってきました。今回は、8月3日から8日まで。ハノイではサン国家主席をはじめとした政府の重職たちとの会談、ホーチミンでは職業訓練校や新しく出来た「イオン」のショッピングモールを視察してきました。

毎度おなじみの長野県川上村の藤原忠彦村長と一緒に珍道中をしてきたわけですが、あながちそぞろ歩きでもなかったのは、行くところ行くところ、面会する人ごとに手応えというか収穫というか、目の前の霧がサーッと晴れていくような実感を持ったことでした。

特に、ホーチミンから飛行機で50分の高原の町、ダラット。川上村や軽井沢と同じく標高1000mをこえている避暑地ですが、川上村から3人の若者が移住し、18人のベトナム人スタッフと一緒に川上村メソッドでレタスづくりに励んでいます。ダラット空港から1時間ほど山道を走り、その農場を実際に訪れて、この目で見てこの手で触って、そしてそこで穫れたレタスをこの口で食べて、大いなる可能性を感じてきました。

なぜ、ベトナムへ藤原村長にご同行願ったのか。その理由のひとつは、川上モデルの農

業をアジア全域に普及させる、という大目標を掲げているからです。

川上村は都市からの交通の便が悪く、人口4000人の小さな山村ですが、50年かけて一軒あたりの農家の平均年収を3000万円にまで引き上げ、農業後継者がどんどん育ち、出生率も抜群に高い。

つまり、川上村モデルを導入すれば、その土地の住民が豊かになる。住民が豊かになれば、市場が拡大する。その国での市場が拡大されれば、そこへの日本の農産品のみならず、製品・サービスの輸出も可能になる。日本の農業が元気になれる。こうした遠望のもとでの支援のやり方があるのではないかと思ったわけでありませう。

理由のもうひとつは、川上村のコミュニティ運営のあり方です。

葉物野菜での農業生産物収入によって、教育、文化、介護などを充実させる。自宅での見取り率は48%、24時間包括ケア。なおかつ人づくり。人口4000人の村から、宇宙飛行士がでる、オリンピック選手は出る。後継者はしっかりと育つ。そこへ有能な女性が嫁いでくる。交流、混合がものすごく進んでいる。



自治体の経営として立派に成り立っている。ますます改善、イノベーションが進んでいく。ちなみに、今回食べたレタスは、最初に出荷したものよりもはるかに美味しいレタスになっているとのことでした。

日本の野菜は「安心、新鮮、美味しい」として、ホーチミンのイオンでは高価にもかかわらずどんどん売れていました。私に言わせれば、川上村メソッドを入れれば、

「3倍安心、3倍新鮮、3倍美味しくて、3倍の収穫量があげられる」

ということになります。そのことをサン国家主席に申し上げると、大変大きくうなづいていただきました。そして、川上村からもってきた野菜作りのパンフレット（英文）を熱心にお読みになっていらっしゃいました。

これまでずっと、日本とベトナムはとてもいい関係がありました。ODAをはじめとした支援も続けてきています。しかし、ODAに限って言えば、それはインフラ整備などのハード部門に偏っており、ソフトの面まで手が回っていない。高齢社会で人口減少、とりわけ生産年齢人口が激減していく我が国にとっ

て、優秀な労働者や技術者、看護介護師などを海外から取り入れることが焦眉の急なのはいうまでもありません。したがって、他国への支援はハードも大事ですが、ソフト面においての方がより重要になってきます。まさに、「コンクリートから人へ」ということになります。

ひとつ、興味深いことを聞きました。つい最近、NHKで「アジア労働力争奪戦」という

番組が放送されました（「クローズアップ現代」7月11日）。日本、韓国、台湾がASEANの労働力を奪い争っている。いろんな規制がかかり、移民を嫌う日本は魅力に欠け、韓国や中国に後れを取っているようになった、というような内容の番組でした。

まさにそのとおりかもしれないな、と思って、実際にハノイ近郊で人材教育をしている建設会社に視察に行き聞いてみると、

「まったくそんなことはない。ドバイやカタールに行く、という流れが別にあるだけで、ここ（ベトナム）まで来て人材育成をしている日本は、韓国や中国にはまったく負けてない。日本の『安全』は彼らにとって大変な魅力で、それが彼らが日本に行きたい最大の理由です」



ということでした。

これはこれでひと安心ではありますが、日本はさまざまな分野に規制が幾重にもかかっていることも事実であります。我が国の問題を解決しながら、彼の国の人財を育成していく。win-winの関係構築を急がなければならぬと、強く感じたベトナム視察旅行となりました。 ■

【会見抄録1】

サン国家主席

日時：140805

場所：国家主席府

サン国家主席 ようこそお越しくださいました。仙谷先生はとても大切な友人で、またここでお目にかかれたことを喜んでいきます。

仙谷由人 前回、主席が日本にお越しになってお目にかかったときに、藤原村長も同行しました。農業大臣がハノイ近郊にもいい農場があるということだったことを覚えています。

明日ラダットに行ってくる。ラダットで日越の若者が大変苦労しながら、しかし成功するように頑張っている。日本から支援するために、この目で見て、日本の政府へどうアプローチをするか確認しにいく。

EPAで看護・介護で日本に来るシステムが、もっと上手く動くように、こちらの担当者とも調整するように、各副大臣に会っていったところだ。特に、農業における技能実習生候補者をたくさん育成して、日本に派遣す

る。そして農業を付加価値の高いものにするために農業副大臣ともお目にかかったおりに申し入れた。

まさにホーチミン大統領の石像の前でお話させていただけるのも、これは「国家100年の計は人材養成にあり」というホーチミン大統領の言葉の実践なのかもしれない。

日本もそうだ。一人ひとりの能力を高める必要がある。ベトナム国民の能力を高めるのに必要なことがあれば、日本は全力を傾注したい。

来日のとき、茨城の農業を視察なさったそうだが、川上村はそれ以上の実績を残している。日本は豊かな農村が相当数ある。実践できる所があれば、その水準は上がってくる。

農業人口が多いベトナムだけに、農業は非常に可能性のある産業になる。

主席もラダットに避暑に行かれることがあったら、彼らがやっている農場（若い人を中心に18名ほど雇用している）視察いただきたい。農業がこんなに人間を生き生きとさせるのかがわかっていただけたらと思う。

労働副大臣ともお話したが、日本へ来て働きながら学びたいというベトナムの方が多くいらっしゃる。受け入れる日本企業も従来からある数々の問題を解決しなければならないが、日本に来る前に、日本語と専門分野の基礎的なものをどこまで研修を受けるか、それによって仕事の仕方、評価のされ方が違ってくる。訪日前の研修と来日後の労働環境と処遇について、政府間の約束、協定を結んでしっかりとやっていただきたい。国家主席からも日本政府に申し入れていただければと思う。

そして、ホンモノの技術を身につけてベトナムへ帰ってきて、豊かな中間層になってくれれば、途上国から新興国へ、新興国から先進国へ、ますますベトナムの発展につながる。それが訪日前の研修に力を注ぐことにつながる。主席も堂々とおっしゃっていただくのがいいかと思う。

日本は50年間で、生産年齢人口が1000万人減るといわれている。年に20万人減っていくから大変なことだ。率直な話、少しでもベ



トナムの人にカバーしてもらえれば、日本としてはありがたいことだ。このwinwinの関係はただちに成立すると思う。

主席 ここまで長く熱くベトナムに関心を持っていただけていることを心から感謝申し上げます。先ほど先生がおっしゃったことは、共同声明には農業に関係することも盛り込まれているし、農水大臣との覚書にもあるはずだ。

この4ヶ月のうちに、マグロ釣りの援助をいただいた、日本の企業がメコンデルタの視察しにきた、林芳正農林水産大臣が訪問した。これだけ交流が盛んになったのも、仙谷先生のご努力のおかげだと感謝している。

ご承知の通り、農業は両国が合意した工業化戦略の6つの中のひとつだ。農業に関しては、先生が推進しているダラットのほかにも、茨城からメコンデルタに対するプログラムもあり、今年の9月に展開されるだろう。

今後先生を始めとするダラットでの展開は、委員長が野菜、果物を開発されるように、もっと広い土地を利用できるように全力を尽くすだろう。

また、交通の利便性をよくするために、東京ーハノイダラットが飛行機でつながっている。今後もし観光客がますます増えれば、東京ーダラットとの直行便ができるかもしれない。

もうひとつ先生がおっしゃったことは、ベトナムも関心を持っている。技能実習生と介護・看護の実習生だ。先生のお考えは、ベトナムと日本の合意書にも書いてある。日本の資源を活用してベトナムで人材育成を行っていただきたい。

訓練学校のレベルアップのために日本の援助がいただければ、もっとスピーディーに展開できるだろう。

技能実習生、職業訓練学校にそれほど関心が高いとは知らなかったもので、もし今回の訪越で時間があれば、ハノイから1時間ほどで行けるから、ぜひ行ってみたい。先生がおっしゃられるとおり、ベトナムの学生たち

が日本で技術などを身につけられるのが望ましいと思っている。

喜ばしいことに、4ヶ月ほど前に日本とベトナムで合意されたことは、スピーディに実行されている。両国間の努力がもっと実効あるものにするためには、ベトナム側の環境整備にもかかっている。もう食事の時間となりました。

仙谷 深田博史大使はとてもパワフルなので、ものごとがスピーディに進むと思う。 ▲

【会見抄録2】

グエン・ティン・ホア労働・傷病兵・社会問題省副大臣

日時：140804

場所：労働・傷病兵・社会問題省

仙谷由人 日本とベトナムとの協力関係の強化、ベトナムの経済発展にとって、人材育成は重要である。工業、農業、建設業、看護・介護分野といった幅広い分野について、日本の技術・技能を習得してほしい。ODAはハードに偏らず、人材育成・人材交流といった面も重視すべきだと思う。

ホア副大臣 ベトナムの発展に人材育成は重要である。ベトナムの若年者が訪日し、技術・技能を身につけ、ベトナムに帰国後中心的な存在として活躍することを希望する。

藤原忠彦川上村村長 川上村は、主には中国、フィリピンから技能実習生870人受け入れている。来年以降はベトナムからも技能実習生を受け入れたい。川上村は、レタスをはじめとする高原野菜について日本で高いシェアを誇る。技能実習生が川上村で実習を行えば、高い知識・技術が身につけられ、川上村同様の生産性となるだろう。

土屋泰統氏（APL会長） 川上村で農業技能を学んで帰国した後は、委託農業の形式で、農業に従事してもらうこととしている。

仙谷 川上村の農業技術を学べば、生産性は非常に向上するだろう。

技能実習生に関しては、日本国内の受入側の体制を整備することが必要である。これまで、必ずしも適切な条件下で、実習を行っていないところもあった。他方、送出国側については、あくまでも他国のケースだが、送出国が技能実習生から送出国に当たって多額の経費を徴収し、技能実習生が訪日後も借金の支払いのために苦しんでいるケースがある。

ホア副大臣 日本からベトナムへの技能実習生の数は、最近急増しており、昨年初めて1万人を超え、2014年は1万5000人を目標としている。特に農業は、ベトナムの農業の発展のためにも、技能実習生の送出国を促進したい。私が5月に訪日したときに、JA茨城との間で、農業技能実習生の受入れに関する協定を締結した。

日本では、実習期間の延長など、技能実習制度を見直ししていると聞いているが、ベトナムにとっても影響がある。ベトナムからの技能実習生が増えれば、帰国後の即戦力が增える。

農業に関しては、野菜作りのノウハウ、最新機器を活用できる技術のみならず、安定的な収益が上げられる知識も学ぶべきだ。ベトナムは日本同様、狭い国土に多数の人口があるので、土地の有効活用が必要である。

日本に送り出しを行っている送出国機関は現在150程度。適切な送出国機関についての情報が得たいのであれば、海外労働管理局に照会してほしい。

送出国機関が技能実習生から徴収している経費については、労働・傷病兵・社会問題省としても高い関心を持っている。

送出国機関についてはベトナム側、受入機関については日本側が管理すべき。厚生労働省、公益財団法人国際研修協力機構（JITCO）と

ベトナム政府で協力し、厳正に管理していきたい。

中川良一氏（BTD会長） 昨年からはハナムの看護学校で日本語教育を開始している。

将来的に日本の介護人材が不足する一方で、ベトナムでも高齢化が進行し、介護人材の育成が必要である。このため、日本でベトナム人の介護人材を育成することが重要と考えるが、ハナム省にはまだ適当な労働者の送出国機関がない。

ホア副大臣 看護師候補者・介護福祉士候補者の送出国・受入の今後に関しては、現在両政府間で議論しており、民間に拡大する段階にはないが、将来的には看護師・介護福祉士の訪日機会が拡大されることを期待する。■

【会見抄録3】

ホアン・ヴァン・タン 農業開発省副大臣

日時：140804

場所：農業開発省

藤原忠彦村長 川上村は標高1200mにあり、コメも花も果物もうまく育たない。唯一、高原野菜の栽培には成功した。小さな地域だが、高原野菜は日本全体の80%を供給している。農家は2500万円から3000万円の売上がある。農業だけではなく、福祉、医療、保健、教育文化にも力を入れている。

日本では総じて後継者不足がいわれているが、川上村では後継者がしっかりと育っている。ダラットに日本の技術を持ってくれば、もっと素晴らしくなる。

昨年、国家主席にお目にかかった。農業大臣からは、ハノイ近郊にも農業に適した場所があるから視察に来てくれ、といわれた。ホーチミンとハノイ、このふたつの都市の近郊で農業ができれば、ぜひ支援していきたい。

農業研修生としてもベトナムの若者を日本に送ってほしい。

サン副大臣 農業支援は大変ありがたい。農業、林業、灌漑、最近は漁業でも支援を受けている。そのことは、高く評価している。特に、気候変動の対策への支援に感謝する。

ダラットでのことは、新聞で拝見した。ベトナム政府は、農業に投資する外資系企業に対して優遇策を設けている。ダラットでの農業推進には賛同する。

ベトナムの農作物を輸出するためにはどうしたらいいか、農産物加工も勉強していきたい。もっと投資を受けられるように、仕組みやアイデアを教えて欲しい。

企業と企業、地方と地方の相互提携も促進させたい。

仙谷由人 これからの農業は、大都市の消費者が買いたいと思うものを作ることだ。土屋氏はホーチミンのイオンに1玉1.5ドルもするレタスを出荷している。これが飛ぶように売れるのは驚異的であると同時に、考えてみれば当たり前なことでもある。

日本のみならずアジアに住む多くの人々は、「安全、新鮮、美味しい」ならば、多少値段が高くても買う。

藤原村長、土屋氏にいわせれば、川上村の収穫から出荷までの一貫方式を取り入れれば、「3倍安心、3倍新鮮、3倍美味しく、3倍の生産量」を約束できる。ベトナム各地の気象気温、土壌に合わせた農業もできるだろう。改良された種子だけ、機具だけでは生産量は上がっていかない。トータルな対応が必要で、特に、冷蔵のまま届ける一貫システムを取り入れれば、その地域は圧倒的な収益が上がるはずだ。

2年、3年、5年、10年計画をお作りいただいて、特に人材育成をお願いしたい。というのも、農業は総合科学であり、勉強しない人は農業に向いていないし、やってもうまくいかない。

ベトナムの農業がビジョンを持ち、旗を振り、号令をかければ、日本はJICAをはじめ国民あげて協力していきたい。

川上村をはじめ農業先進地域と手を携えれば、相乗効果としてベトナムの農業を発展させていこう。 ▲

【会見抄録4】

マイ・ティエン・ズン ハナム省知事

日時：140805

場所：ハナム省人民委員会

仙谷由人 私の官房長官時代に、ベトナムに対するODAは、単年度で1000億円を超えた。世界一のODAだった。ただし、ODAはハード、道路、港、空港などに偏りすぎているように思う。

人材養成にODAが使われなければいけない。特に、日本との関係で言うと、ひとつは農業。ひとつは看護介護、建設、自動車整備。そういう本当の技能を持っている労働者を育てていく。その人たちが収入を得て、中間層になっている。そのことが、ベトナムにとっても日本にとっても大きな利益になっていくと思う。

ズン知事 みなさんようこそお越しくださいました。ありがとうございます。

どちらかという、ベトナム人は親日だと思っている。日本の成功に憧れている。成功モデルを勉強している。日本の技術を尊敬している。

日本の真面目さ、勤勉さ、つねに努力する姿勢がとても参考になる。

日本人といえば、私にとって印象深いのは、去年の1月に投資促進のセミナーに行ったとき、大雪ですべての飛行機が欠航したのに、みんな喧嘩するでもなく文句をいうでもなく、荷物を受け取り、チケットを払い戻して

混乱なかったのが素晴らしいと思った。そこに日本の成長の源泉があると思った。

ベトナムと日本は戦略的パートナーであるが、今まではベトナムが日本から受け取ったものが多く、ベースになるものが多いため、これからはベトナムがどんどん成長させて、日本に何らかの貢献ができるようにしたい。

ハナム省では特に日系企業を誘致していきたい。できるだけ日系企業に対していい投資環境を作っていきたい。

現在ハナム省では、日系企業45社ある（投資準備まで含めて）。今までもこれからもずっといい投資環境を作っていきたいし、日系企業専用の工業団地を作りたい。コミュニティも計画している。

現在もっとも力を入れてきたのは工業だ。ベトナムの発展には人材の育成が弱点となっている。特に中間管理職が不足している。

大学卒業生でも、中間でリーダーシップをとれる人が少ない。実践的な訓練もできていない。昨年からズン首相が大学区域を作ることを合意してくれた。ベトナム北部の人間を育成していく区域だ。

私たちも、日本スタンダードで専門学校のようなものをつくってきたい。

資金金とカリキュラムが問題だ。日本の教材、教員、などが足りていない。

7月にハナム省の日系企業向けの労働者を訓練するプロジェクトを始めたばかりだ。そして、近いうちに看護師たちのプログラムをつくっていきたい。

看護師たちの教育プログラムは3つある。ひとつは看護技術。老人ホームのサービスのしかたと、子どものケア。2つ目は日本語の習得で、3つ目は日本文化の理解。

プロジェクトが終わったら、学生が日本で看護師として働けるようにしていきたい。日本で働けるように、日本の教材、カリキュラムを適用したい。そのために、日本側から協力してもらいたい。教材もそうだし、設備もそうだ。医療短期大学で日本から協力してもらいたい。

日本での働く期間が終わったら、またベトナムで働くか、別のところで働くか。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは建設ラッシュになるだろう。もしできれば、同時に建設、看護、農業とやっていきたいが、取り急ぎは看護師に力を入れていきたい。

職業訓練校での日本文化について、力を入れていきたい。

そして、もしできれば、ODAを使ってハナム省に専門学校を作りたい。

中間層の技術者を育てていきたい。その環境が不足している。

今回せっかくいらしていただいたのだから、企業があったらぜひ紹介してもらいたい。このプロジェクトが成功したら、日系企業で中間管理職で活躍できるだろう。

職業訓練には2000人いる。ハナム省の予算で日本語を教え始めた。企業文化や習慣やマナーを、日本企業が担当して教えていく。

日本の学園都市のようにしていきたい。

仙谷 看護介護は、EPAによってどうしても保健省なり労働省なりが、募集して、試験に受かった人だけで、日本の予算の枠内でしか働けないという制約がある。その枠を広げることを、知事から中央政府に要請してほしい。教員を増員するなど、そのための予算をとってほしい。地方政府と中央政府の間で協議してほしい。今もニンビンの向井建設との現場を見てきた。厳しい教育をしていた。日本に送り出すのに4ヶ月の時間がかかる。しかも、8割ぐらいしか合格しない。

その費用の負担が大変だといっていた。農業でも来日前研修に最低2ヶ月、3ヶ月かかる。農業と建設は人数の制限はない。日本では不足してる。

看護・介護も万の単位で必要とされているが、EPAがかえって邪魔になっている。いずれにしても、ベトナムの技能労働者をつくるためにも、日本に来る訓練生の前段階としても、

間違いなく必要である。さっそく実行してもらいたい。

省が独自で申請できるODAもあるから、独自にできることはやってもらいたい。 ■

【会見抄録5】

ロン・チュ・ヒウ職業訓練校校長

日時：140806

場所：ダラット職業訓練校

仙谷由人 日本では、国家が認定する国家資格がある。農業は国家資格はないが、農業が盛んな地域では技術を競い合っている。建設や建築も同様だが、これは国家資格がある。

みんな職業についてからも努力してランクアップするようにしている。

そのスタートが、こうした職業訓練校だ。

そこで私はASEAN諸国に行って政治家各位に依っているのは、自動車整備であれ看護・介護であれ、技術の高い人達をたくさんつくること。そしてそういう人たちが中間層として、豊かになること。

日本には「手に職をつける」という言葉がある。資格を取れば安定した生活を得られる、という意味だ。国がしっかりとコントロールすることが重要だ。

日本の青年たちが、ダラットにAPLというレタスをつくる合併会社をつくった。川上村50年の技術を受け継いでいるのがAPLである。

川上村は日本のほかの地域と違って、若い後継者が多いので有名だ。それは収入が相対的に高く安定しているからだ。

村長が20年前から作り上げた、医療と介護が完全に住民に保障されている、「ヘルシーパーク構想」。後継者の7割が大学卒業だ。

つまり、都会の大学で学生生活をして学習して、それでも村に帰ってきて農業を行なうということだ。

ヒウ校長 職業訓練をしているが、省、政府の要請にも叶うこともしてきた。省の指令によりモデル校になるように申請書を準備している。

26種類の訓練をしているが、そのうち農業に関する訓練は4種類だ。注目しているのは、植物保護、バイオの分野だ。

2000~2500名を毎年訓練している。日本と同じ国家資格も取ることができる。

一般に資格は3階級だが、農業分野は5階級にわかれる。

座学だけではなく、実践を重視している。訓練の70%は実践だ。

中央官庁がつくる教材は古くなって、現状とは合わないケースもある。

ひとつは、企業に派遣して（インターン）、企業に任せて訓練をしている（寄附講座）。

もし川上村から協力を得られれば、彼らは即戦力になるだろう。提携の条件が合えば、それに従う。 ▲



コモンセンスプレス vol.004

株式会社コモンセンス

105-0004 東京都港区新橋2-16-1 ニュー新橋ビル402-1

tel. 03-5521-1021

fax. 03-5521-0150